

## 伝統的ソ連型計画経済と対応経済メカニズム —— 作業仮説「計画外経済」 ——

源 河 朝 典

小稿の課題は、伝統的ソ連型計画経済へ接近する試論的作業の一環として、“計画経済”のカテゴリーとは別にそれとならんで、かつ“市場”とも別に、“計画外経済”<sup>(1)</sup>というカテゴリーを作業仮説として設定する試みを始めることである。それはターミノロジーをめぐる問題への関心からということではない。さしあたっての課題は、伝統的ソ連型計画経済とその機能様式の特性描写のあり方を見出し、そのことによって諸研究を私が摂取しつつ、近年のソ連・東欧における経済政策の新たな展開とその変化の性格を観察する可能な仕方を試論として素描することにある。課題をこのように限定することから、諸家の研究・見解および諸国の最近の政策資料についてはそれを念頭に置きつつも、小稿では具体的な論及を続く論稿に残すことになる。

### I 問題の所在

伝統的ソ連型計画経済とその機能様式が問われるようになってから久しい。そこで一般的に成立している理解は、ここでの私の問題関心にもとずいて要約すると、多分次のように言うことができよう。伝統的ソ連型計画経済の経

---

(1) かつて私は計画外経済という用語を伝統的ソ連型計画経済の経済システムの機能様式の特質説明の用具とすることを試みたことがある([22])。しかし、そこでの主たる課題が別のことであったことからこの用語を使用する理由を説明していない。またその後、フェルドブルッゲル〔6〕は慣用的用語法であるセカンドエコノミーおよびシャドーエコノミーなどを同義的に混用しつつ、その意味において私の計画外経済に近い理解を示した。後述する。

済メカニズムは高度に集権的なメカニズムであり、比喩的に言えば、高度に人工的な巨大な機械体系として構築されている、ということがそれである。国家がこの機械体系の運転手である。国家管理のもとにそこで体系化されるのは人間の生活活動、すなわち、生命の維持・再生の活動としての消費活動と、そのための基本的物質的前提条件である財・サービスを生産する活動およびそのための補給活動である。

この伝統的ソ連型計画経済の機能メカニズムを伝統的ソ連型国家管理経済メカニズムと呼ぶことにしたい。

このような理解のもとで主として関心の対象となるのは第一に、この一種の万能機械体系がいかに関心設計され、いかに運転・操縦されているか、そしていかに制御されているかということである。従来、伝統的ソ連型計画経済への接近において関心が払われたのは主としてこの観点からであった。<sup>(2)</sup>

ところで第二に、ここではまた、次のことがあわせて関心の対象となる。すなわち、この経済メカニズムに対してここでその活動が体系化される人間はいかに対応するかということが問われる。別様の表現をすれば、彼らがどのように対応することによってこの機械体系は維持され機能しているかということ、そして、彼ら自身がいかに関心生活活動をなし得ているかということである。この対応は人間的なものであり、本質において自然成長的な性格を含み、自律したもうひとつの経済メカニズムを構成するものと考えたい。このメカニズムを私は伝統的ソ連型国家管理経済メカニズムに対して対応経済メカニズムと呼ぶことにしたい。

第一の関心の領域については、ソ連経済の成長減速、部門間不均衡、生産財および日常生活消費財・サービスの供給の隘路と不足、技術革新の遅滞、などをめぐるさまざまな問題に関連して、経済メカニズムの編成原理と作動様式が、そしてそれらの諸問題に結果する経済システムそれ自体の不合理性

---

(2) 最近のその例として J. H. Wilhelm (16) をあげることができる。

が論及されてきた。国家による経済メカニズムの制御がその主要な関心事であった。同時に、ここでは、上の第二の関心の領域が第一のそれを補完するメカニズムとして必然的に発生し作動しているのではないかという問題関心に結びついてくる。伝統的ソ連型国家管理経済メカニズムと対応経済メカニズムとが複雑に結合して実際の伝統的ソ連型計画経済の機能メカニズムを構成しているのではないかということが私にとっても問題関心である。

1960年代以降、一般的に経済改革と呼称されてきた実際の制度改革の試行において構想されてきたのはこの伝統的ソ連型国家管理経済メカニズムと対応経済メカニズムのそれぞれのあり方および両者の結合関係のあり方をめぐってのことにほかならなかったと私は考えている。たとえば、ソ連の1960年代以降のいくたびか繰り返えされてきた制度改革の試行の特徴は次のように言えよう。すなわち、一連の経済問題の克服の仕方として、国家管理経済メカニズムの伝統的な原理を維持しつつメカニズムへの働きかけに何らかの変更を加えることによって、国家による全国民経済の中央制御というもともと目指していたその作動のあり方を補強し、対応経済メカニズムにおいて進行する自然成長的な過程を抑制するということがそれである。1965年9月の中央委員会総会でのコスイギン報告を出発点とする経済改革の構想には斬新な要素が、例えば生産財配分の国家割当配分方式を卸売商業制へ移行させることが、おぼろげな形でではあったが含まれていた。それは伝統的ソ連型計画経済のシステム原理を堅持しつつ組織される流通メカニズムではあったが、伝統的な国家統制のもとでの単なる企業間の関係の再編成であるのか、それとも何らかの市場の特質を具備するメカニズムとして組織されるのか、どちらによるかで計画経済のあり方が問われる興味ある構想でもあった。もし前者であったのであれば、そこでの流通メカニズムを市場と呼ぶことはできない(実際に部分的に実施されている契約納入方式は市場の特質を欠いている)。また後者であったのであれば、伝統的国家管理経済メカニズムとも異なり本来の市場とも異なる、何か新しいメカニズムであったことであろう。

また、ソ連と時期を前後して東欧社会主義諸国でもそれぞれの独自性のあ  
る改革試行を始めた。たとえば、ハンガリーでは国家管理経済メカニズムを  
指示計画とし、対応経済メカニズムをそのものとして制度化する方向を目指  
した。ここでは経済管理メカニズムのみならず計画経済そのものが伝統的な  
それとはシステム原理において根本的に異なることになるはずであり、した  
がって経済管理メカニズムの特性描写のあり方が問われることになる。と言  
うのは、そこでは対応経済メカニズムへの国家の働きかけが維持されつつ、  
かつ働きかけのあり方が変更されるはずであるが、それは政策実施の曲折に  
満ちた過程を経過するはずであるから、市場というカテゴリーを作業概念と  
することは避けたい。多様な経験的現実が“市場”によって見落とされる恐  
れが多分にあるからである。計画とは異なり、そして市場とも異なるが、し  
かし両者を排除しない、何か別のカテゴリーがあつてよいと思われる。

ところで伝統的ソ連型計画経済の国家管理経済メカニズムと対応経済メカ  
ニズムとへは、改革試行の国家によるアプローチとは別に、経済学的研究か  
らのアプローチが勿論のこととしてある。経験的理論的アプローチとしては  
「計画と市場の結合」と一般的に呼ばれているアプローチの源流に位置する  
ポーランドのブルスをその代表的例として指摘できる。<sup>(3)</sup> また、実証的記述的  
アプローチの例としては対応経済メカニズムに関連していわゆるセカンドエ  
コノミーに関する調査研究を挙げることが出来よう。

今、対応経済メカニズムに関係しているセカンドエコノミー論を例にとれ  
ば、そこで用いられる用語法は、論者によって多様であり、かつ多元的な含  
意がある。<sup>(4)</sup> この事実、同一の用語のもとで論者によって取り扱うトピック

---

(3) W. Brus [4] [23]。

(4) 欧米およびハンガリーの文献において登場する用語法について国家管理経済部分にほ  
ぼ対応する用語グループを①、対応経済部分にほぼ対応するそれを②として示せば次の  
例である。しかしこのリストは完全ではなくこれらの用語によって掴まえている経  
済部分には差異がある。

が異なり、関心が異なるということを示唆しているように思われる。たとえば、セカンドエコノミーを定義して、ある論者は、私的利得活動であるか、<sup>(5)</sup> 非合法活動のどちらか、あるいは両方を満たす経済活動のことであるとする。この定義に反対して別の論者は、“計画の外”で行われる私的利得活動であって、かつ非合法のそれであるとし、その場合そこでの所得が住民収支バランスに含められれば計画の内にあるとする<sup>(6)</sup>（したがって課税対象であれば言うまでもなく計画の内にあるということであろう）。この後者の定義に従えばセカンドエコノミーとはつまりとてつもなく完全非合法の私的利得活動のことにほかならない。つまり、前者の定義でセカンドエコノミーとされるある経済部分が、後者の定義に従えばそうではなくなり、考察の外に置かれることになる。この二つの定義がつかまえる経済活動の範囲はかなりの差異になる。

二つの定義に共通に言えることは、セカンドエコノミーへの主たる関心が私的追加所得の稼得活動の面にあるということである。この関心のもとでは、稼得活動が私的かそれとも公的か、合法か非合法かが関心事となるのは自然の成り行きである。ところでそこでは、①経済活動とは、それが公的なものであれ私的なものであれ、特定の経済関係であり、そのもとで行われる意思決定行為であるということ、また、②計画の内も“計画の外”も経済メカニズムであるということ、この二つのことが理解されにくくなる。

また、合法・非合法の境界線はきわめて可変的なものである。時期によって対応経済メカニズムに対する国家の態度には相違があり、それはまた国に

---

① first economy, official economy, registered economy, legal economy, observed economy, etc.

② second economy, unofficial economy, unregistered economy, illegal economy, parallel economy, parallel market, shadow economy, counter economy, private economy, black market, underground economy, hidden economy, etc.

(5) G. Grossman〔7〕.

(6) D. O' Hearn〔8〕.この文献は曖昧さを伴いつつも示唆に富む。'extra-plan'の英語表現を私はここで得た。

よっても異なる。たとえばソ連においては、コルホーズ農民の私的個人的副業経営はかつては抑止され、現在では逆に奨励される。あるいは、従来、非公認経済活動である個人タクシー、住宅・自動車のメンテナンス、などの日常便益の個人提供業務の公認の準備が現在すすめられてもいる。また、ハンガリーでは工業、農業、商業にわたって、多様な私的個人的営利活動それ自体を不可欠の経済メカニズムとして経済システムに積極的に導入する方向がそこでの経済改革の特質の一つをなしている。ここでは合法・非合法の分類基準の意義を経済システム原理とそれに対する国家の態度との関連で位置づける必要が問われている。

こうしてセカンドエコノミー論においてはその多義的で多元的な用語のもとにそれぞれが対象としてつかむ領域に多様な差異を持つことになり、対応経済メカニズムにおける多様な経済活動が、その問題とされる領域において国家管理経済メカニズムと結ぶ関係のかたちが明瞭なものとはなにくくなる。多くの貴重な調査・研究であることにもとより異議は無いが、しかし、部分研究・部分理論に留まる性格を合せ持っていると言えよう。セカンドエコノミー問題は一つの例であるが、これをとうして言えることは、そこで対象とする問題領域が何であるかについて共通了解を得ること、それを可能にする何か別のカテゴリーを見出すことが課題としてあるように思われる。

すでに上で用いた用語のうち、経済システム、経済メカニズム、伝統的ソ連型計画経済の三つについてここで言及しておきたい。

経済システムおよび経済メカニズムを私は次の意味において用いる。

①経済システム 所有、労働と分業、経済主体、経済活動動機、必要部分と剰余部分の形態と配分、などに関する社会的編成原理とそれにもとづく経済制度としてのその社会的編成様式のことである。

②経済メカニズム 所与の経済システムのもとで、社会的経済計算の問題（生産決定・労働配分決定・分配決定・消費決定の問題）を実際に処理・解決する機構のことである。

この用い方によれば、計画経済とは計画という経済メカニズムを持つ経済システムのことであり、市場経済とは市場という経済メカニズムを持つ経済システムのことである。(計画については単に事前的経済決定、つまり計画化という意味でも用いる)。

③次に小稿の標題，“伝統的ソ連型計画経済”という用語法について。

第一に，“計画経済”と言うのは、ソ連社会の目標が市場経済を揚棄した経済システム、社会の意識的制御のもとで作動する経済メカニズムをもつ経済システムであるということ、また現実にもそれは資本主義的市場経済とは根本的に異なる経済システムであることを意味している。

第二に，“ソ連型”と言うのは、ソ連の計画経済は歴史的に特異な型であるという見解に私が同意しているということの意味している。現実にもソ連のそれとは異なる計画経済が構想されており、ユーゴ型やハンガリー型の経済システムがその典型的な例である。

第三に，“伝統的”と言うのは、ここで考察の対象とされるのは歴史的に現存の社会主義諸国の経済システムの原型、つまり、ソ連において1930年代に成立し大戦後諸国に導入された経済システムであるということの意味している。ソ連において、そしてその他の東欧諸国において、経済メカニズムに対してはその改善・改革の働きかけが繰り返されてきたのは周知のことである。しかし、そこではひきつづき伝統的ソ連型計画経済をそのシステム原理において、あるいは経済メカニズムへの働きかけのあり方において克服することが現実に存在する社会主義諸国のいわゆる経済改革の共通の根本課題であり、それぞれの国の改革政策の特性描写は伝統的ソ連型計画経済との対比を含むことが不可欠であるとする見解を私は採りたい。

## II 生産財割当配分制と対応経済メカニズム

伝統的ソ連型計画経済において対応経済メカニズムは多様な経路で発生す

るが大きく二つの経路に分類することが出来るのではないかと私は考える。国家計画が包摂しているはずの国家管理経済メカニズムの内部で発生する経路が一つであり、もう一つは始めから国家計画が包摂しなかった分野で発生する経路である。本節では生産投入財に関して国家管理経済メカニズムのもとで作動する対応経済メカニズムについて、ついで次節では日常消費財について二つの経路で発生するそれについて見ることにしたい。取り上げる事象それ自体は数十年来指摘され続けてきた周知のことであるので、ここでの問題関心を説明するうえで必要最小限度の言及にとどめたい。

伝統的ソ連型計画経済の経済メカニズムの作動様式を理解する上で決定的に重要な問題は、集権的国家計画の形での基本的なマクロ経済的決定と消費者による個人的選択行為に関する意思決定との間にある企業による経常的経済決定が如何にあるかという問題、すなわち、投入・産出に関する企業の経常的意思決定メカニズムをどう組織するかという問題である。これがソ連・東欧における経済メカニズムの改革の決定的主要問題であった。要約すれば次のことである。

- ①国家的所有のもとで国民経済が生産、流通、分配、消費にわたって国家によって決定される中央計画として事前決定される。計画編成の原理は個別物材バランス法と呼ばれる要素に関する事前バランスである。ここでは国家計画の集権性と包括性が特質をなす。
- ②産出計画は国家義務課題として中間管理機関を経て企業に配分される。義務課題は複数の指標の形で与えられる。指標の特質はそれ自体が国家による管理メカニズムであるということにある。経済改革の主たる関心の一つが計画指標の種類と数にあるのはこのことによる。その数は時期によって変動はあるが、ソ連においてその特質はいままでのところ変わることにはなかった。国家はまた直接の指示・命令によっても企業の管理を行う。
- ③投入計画は資材・機械補給計画と呼ばれる生産財割当配分制、すなわち、国家配給制の形で組織される。計画は労働配分を含む。



- ④計画編成と計画実施の過程は、中央国家機関の頂上から末端生産単位としての企業に至る、位階制的に構成された省庁別の行政的管理機構を通じて組織される。
- ⑤企業の生産の動機づけは、指標のかたちで与えられる。国家義務課題としての計画目標の達成と超過達成である。
- ⑥企業従業員の労働の動機づけは、賃金および物質的刺激制度と呼ばれる行政的に複雑に制度化された所得分配機構である。⑤が直接に関連している。
- ⑦国家と企業の間、企業と企業の間関係においては現物的関係が主要な役割を演じ、商品・貨幣的關係は微弱である。投入財について企業は何を、どれだけ、どこから入手しうるかについて「割当通知書」によって、また企業の産出物については何を、どれだけ、どこへ、引き渡すかについて「出荷命令書」によって指示される。
- ⑧生産・流通・分配における個人的経済活動の制限。

この国家管理経済メカニズムのもとで対応経済メカニズムは、労働力を含む投入財の慢性的な全般的不足の事態に関連して発生し作動する。不足が何に由来し、その克服は如何にあるべきかが50年代以降現在にいたる経済学における論争と実際の改革政策の深刻な課題であることは周知のことである。<sup>(7)</sup>不足の問題が何か一つの原因に由来するものではないとしても、ここではそれが伝統的ソ連型計画経済とその国家管理経済メカニズムを導入したすべての経済において共通に見られる現象であることが問われている。この点で伝統的ソ連型国家管理経済メカニズムに関して指摘されてきたことは次の2つのことである。①資材・機械補給計画の編成作業はきはめて複雑な作業であって、膨大な機構における膨大な要員によって行われるにもかかわらず、計画は計算の誤りと脱漏を伴う。処理すべき情報量に比べて情報処理能力が追いつかないということ。②実際の補給業務の組織的实施が同様に複雑で困難

---

(7) 岡稔〔18〕は本邦においてこの問題をめぐるソ連の論争を紹介した先駆的業績である。

な作業であること。例えば出荷命令書の遅延による「補給のとぎれ」が発生し、企業は生産停止による出荷停止の事態に立たされること、これは連鎖的波及効果を持つこと。

この状況のもとで対応経済メカニズムは計画編成過程および計画実施過程のそれぞれにおいて次のように作動する。すなわち、計画編成過程においては企業は国家との関係において相互に反する利害を持ち、次の二つの立場を不可避的にとる。

第一に、国家計画割当受領者としての位置である。この立場では企業は容易に達成しうる出来るだけ低い計画課題を受け取ることに関心を持つ。企業は計画課題をめぐる上級管理機関との複雑な交渉関係にある。第二に、投入財割当配分要求者としての位置である。この立場では企業は「補給のとぎれ」に備えて可能なかぎり多くの割当配分を要求し受領することに関心を持つ。ここでも企業は割当配分量をめぐる上級管理機関との交渉関係にある。要するに国家計画自体がその編成段階において不均衡をそもそもから含むということになり、企業による投入財の過剰要求と過剰受領・備蓄が全般的不足をもたらす大きな要因となる。全般的不足現象のもとでは個々の企業が保有する投入要素間の不均衡、いはゆる内部的不足も発生する。<sup>(8)</sup>

また、計画実施過程では対応経済メカニズムは次のように作動する

- ①企業管理者のコネを通じての個人的政治的影響力の行使。
- ②非公式の不足生産財調達補給要員（タルカーチ）による調達。割当配分書および出荷命令書によらない非合法の互惠による企業間調達であり、貨幣よりも現物交換が主要な形態となる。
- ③職務を通じての汚職。補給業務担当官吏を買収することによる順位外での

---

(8) コールナイ [24] p.9, R. Selucky [15] p.40, [19] p.55, M. Ellman [5] p.45 ~6, [17] p.55~6

不足品目の授受。

- ④国有工業セクターと農業協同組合セクターの間での国家財産の非合法無認可移転。機械部品の慢性的供給不足に悩む農業協同組合員による国有工業企業従業員の買収調達がその例である。

タルカーチなどの活動を伝統的ソ連型計画経済の“潤滑油”とする見解は、それが国家管理補給機構の不完全性を補完する不可欠の補給メカニズムを構成していると理解していることから出てくる。そしてこれらの活動が必ずしも私的利得行為でないことに注目する必要がある。

### III 消費財国家供給と対応経済メカニズム

本節では日常消費財について二つの経路で発生する対応経済メカニズムについて要約したい。この領域は貨幣による交換を媒介とする財の個人的取得という意味において個人的選択行為の領域であるが、その構造は複雑である。伝統的ソ連型計画経済においては日常消費財の主たる供給ルートが国家管理メカニズムにあるということから、メカニズムの作動様式が個人的選択とその欲求充足のあり方を大きく左右する。日常消費財の慢性的不足はそのもっとも大きな要因である。

この領域での対応経済メカニズムについて種々の文献を通じてよく知られている次のような事例をあげることが出来る。<sup>(9)</sup>以下の要約では、対応経済メカニズムの二つの発生経路を示すことと並んで、多くの場合それは伝統的制度原理が認めない私的利得行為であり、国家計画において計画された国民所得の分配構造に変更をもたらす制御されない所得再分配メカニズムであることを見る。事例の記述についてはカツェネリンボイゲン〔9〕に主として依拠し、その他を参照している。

---

(9) D, O' Hearn〔8〕, A. Katsenelinboigen〔9〕, H. W. Morton〔12〕, B. Rumer〔14〕, I. Kemeny〔11〕, ヘドリック・スミス〔20〕, デービット・シプラー〔25〕, など。

①住宅について 人間の生活にとって住宅の問題が衣・食の問題とともに根本の問題であり、この問題をどのような仕方で解決するか、解決しているかが経済体制吟味の基準の一つとなる。

ソ連においては住宅の協同組合による建設および個人建設が奨励されるようになっている（これも計画の外での経済メカニズムである）とは言え、国家供給がひき続き大きな位置をもっている。供給量は不足しており、かつ質においても問題が多く、過剰需要が存在する。対応経済メカニズムは例えば次のように現われる。非合法とされている国家配分の住宅の転売、又貸、部屋の一部の賃貸、交換、先行取得者との擬装同居による継承、擬装婚姻、官吏への贈賄による取得、などがそれである。また、モスクワなどの大都市での宿泊施設の不足は、特に夏期において、私的非法供給に大きく依存することとなっており、同じことは保養地の宿泊施設についても言える。

非合法供給価格は平均賃金と比較して極端に高く、これは住宅取得の機会不均等だけでなく、制度原理が否定する私的利得の機会であり、所得再分配メカニズムであることを指摘することが出来よう。個人所有の基礎となるのは勤労所得であることが伝統的ソ連型計画経済の制度原理である。

また、供給面だけでなく、住宅のメンテナンスの面でも対応経済メカニズムが作動する。住宅のメンテナンスのための国家ファンドは小さい。それは、ひとつには、国家供給住宅の賃貸料金が低く設定されていて、メンテナンス費用を補填するには程遠いことに由来すると言われている。上下水道、電気・ガス施設などの生活便益を含めて住宅メンテナンスは居住者の責任と負担となるが、そのための国営補修事業所のネットワークは極めて不完全であり、補修資材の補給も不足している。ここでは私的補修業者が広範囲に現われる。諸種の報告によれば、彼等の多くは通常、国営企業の従業員であり、勤務時間外の副業であるだけでなく、勤務時間内にも行われる。そこでの工具類、補修資材はしばしば国営工場からの流用である。また、補修の面での過少供給の事態は、私的補修業者のみならず正規の補修要員の劣悪なサービス態度

に結果し、ここでは消費者が弱者となる。住宅の国家供給の不足の実際の状況において、ソ連国家は上述の非合法行為のある部分を黙認することとなる。<sup>(10)</sup>つまり半合法化して事実上認知する。

市場経済においても住宅の問題は市場機構にのみ委ねていては解決困難な問題である。ところで伝統的ソ連型計画経済においては、国家が掌握する領域において対応経済メカニズムが作動している。

②日常消費財について 衣・食の問題に関して言えば、ここでも日常消費財の国家配分が国営商店網による供給として組織される。そこでは国家による集権的配分である直接配給ではなく、消費者選択に基いて需要者と供給者との直接対面による関係が主要な役割を演じている。この関係を媒介するのは貨幣である。

貨幣によって媒介されるということから、この関係は市場類似のメカニズムであるが、本来の意味での市場ではない。国家管理メカニズムのもとでの計画供給による市場メカニズムの置き換えが伝統的ソ連型計画経済の制度原理であった。市場にとっては価格の機能が決定的であるが、周知のように伝統的ソ連型計画経済のもとでの国営商店における消費財価格は国家固定価格が主要な形態である。消費者が価格に反応しつつその自主的な選好を逆に価格に反映させ、その価格情報にもとづいて供給が反応するメカニズムの作動がここでは著しく制約されている。

そこでは、消費者の欲求の変化を敏感にキャッチして供給が正確に反応する計画メカニズムを構築することに成功していないのであり、供給機構は需要に反応する上で硬直している。

ここでも合法、半合法、非合法の諸行為の複合としての種々の対応経済メカニズムが作動する。

---

(10) 以下で用いる合法・半合法・非合法のカテゴリーは A. Katsenelinboigen による。次節で言及する。

国家供給の不足財についての合法的対応経済メカニズムはまず、消費者自身のごくありふれた個人的日常生活行為として形成される。①その一つが“行列”である。行列は消費者の欲する消費財の慢性的な過少供給（いわゆる不足問題）の表現である。不足財の獲得のために並んで待つという忍苦を代償として伴う。②と同時に行列は全般的不足状況への自然の対応である“買いだめ”でもあり、また不足の原因となる。③他方で、“消費財滞貨”と呼ばれる現象は消費者による“購買拒否”であり、消費者の欲しない財の“強制供給”の表現と言えよう。

また、コールナイの言う“強制適応”も類似の対応経済メカニズムと考えることができよう。<sup>(11)</sup>彼はその四つのケースを区別している。一つは“強制代替”である。これは望む財・サービスが入手出来ないことから止むなく代替を強いられる仕方であり、ここでは需要が供給に適應する形で購買意図が修正される。二つ目は“探索”である。これは望む財が見つかるまで店から店へ探し回ることである。その三つ目は“延期”である。即時の買いを止め別の機会を待つことであり、購買意図の停止である。四つ目はこの“延期”の結果としての“強制貯蓄”である。

合法的対応経済メカニズムは国家自身によっても用意される。個人の委託により衣類、書籍、その他の中古日常消費財を取り扱う国営委託販売店がそれである。ここではカツェネリンボーゲンも言うように個人ではなく国家が仲介業者の役割を果たしている。私的利得行為の防止のために制限価格であること、身分証明書による厳格な統制が伴うが、しかし委託者にとってはもとより、価格が販売店従業員による設定であることから、従業員にとっても私的利得の機会となる。

国家委託販売店類似ではあるが個人による公認の対応経済メカニズムとして、中古耐久消費財について成立するバラホルカと呼ばれる諸都市において

---

(11) コールナイ〔24〕p.6～7, p.108～111.

開設されているいわゆる“のみの市”がある。そこでは価格が物件の所持者自身によって自主的に設定され、媒介者なしに売買され、かつ課税の対象となる。これは国家委託商店の場合と同様の理由からする国家統制の対象であることに変わりはないが、国家統制からのほかに大きな自由度を持っていると言われる。したがって容易に私利私欲の機会となりうる。

バラホルカと同じカテゴリーのもう一つのそれは、そして合法的対応経済メカニズムとして最も重要なそれは、国家管理経済メカニズムの外で食糧品をはじめ種々の農畜産物について成立するいわゆるコルホーズ市場である。国営商店網による食糧品供給を補完して食糧品供給におけるその比重は無視できない大きなものがある。とりわけ、トマト、卵、肉類などのいくつかの特定の品目についてはコルホーズ市場を含む個人セクターからの供給にほぼ<sup>(12)</sup>依存している。国営商店の供給品とのかねあいで国家による価格制限があり、農業不振の年の国家監査は販売者を“カウンターの下での販売”へ駆りたてられている。

近年、国家は農民による農園経営、家畜飼育などの個人副業経営を認知して、そのための農地の拡大を認めたが、あわせて農機具、運搬手段、肥料、飼料などの補給の拡充を重視するようになった。この分野で次のものを付け加えておく必要がある。何故なら近年、国家が公式に認知しているのみならず積極的に奨励さえしているからである。都市住民、国営企業従業員、国営企業体による副業農業経営がそれである。

衣・食をはじめとする日常消費財・サービスにたいする消費者欲求の充足を補完する国家管理メカニズムの外での対応経済メカニズムの半合法的な形態は、国家供給財・サービスの量的不足、低品質、営業時間の制約を含む国家供給ネットワークの不足ないし偏在などの諸要素の複合として作動する。生活にとってそれらの財・サービスが不可欠であり、かつ合法的なものであ

(12) A. Nove [13] .

れば、その私的授受行為が制度原理に有害でない限り、国家は黙認する。国家供給財の低品質に関連するそれは、衣類、とくに婦人用衣類、靴などの私的職人の存在がその例であり、また、供給ネットワークの不足・偏在・営業時間に関連して発生するそれは花の私的販売がその例である。

花の事例それ自体はトリヴィアルである。しかし、生活必需財の供給が円滑に行われていないということ、消費者の欲求不充足感がそこには形成されるということをそれは象徴的に意味している。供給源について言えば、大都市近郊での花の栽培が個人副業経営として広く営まれており温室を持つ者も現われているということ、また、コーカサス地方からの諸都市への大規模な私的卸売はつとに有名である。私的利得行為が広い範囲であること、所得再分配メカニズムがここでも作動していることをそれは意味している。

非合法対応経済メカニズムは国営供給ネットワークの中で作動する。そこでの従業員による割増価格、賄賂、その他の便益の授受を媒介としての特定の顧客に対する不足財の優先売りである。“カウンターの下での販売”と呼ばれる広く流通経路にはびこっている行為である。これは末端の店頭販売員のみのも単独行為とは限らない。それは経営管理責任者の指示にもとずいて行われ、さらには管轄する国家行政機関の頂上に連なる組織的行為であることもしばしばであることが報告されている。アンドロポフ以降、特にゴルバチョフ政権になって、規律問題として重視されていることは周知のことである。

その他、私的利得の目的での国家官吏や国営企業勤務員によるその職務を通じての国家財産の流用と横領の長いリストがここでの消費財・サービスの対応経済メカニズムを構成する。

また、国家管理経済メカニズムの外で作動する非合法対応経済メカニズムがある。ソ連においては私的利得行為に専従する者を“投機分子”と呼ぶ。完全非合法行為であり、いわゆるブラックマーケットである。合法財であって、しかし供給不足財あるいは輸入制限財を合法対応経済メカニズムに寄生しての取得・転売、アルコール飲料などの販売制限財の密造・取得・転売、



国家生産物の直接窃盗による取得と販売，国有原材料の横領と国有生産施設の非合法使用による供給不足財の生産と販売，等々。

上述の不足財は財それ自体が非合法財・供給制限財でなければ，供給の隘路が克服されれば不足が解決される性質の財である。しかし，ここで注目しておきたいのは，それらと全く異なる理由から精神生活の欲求充足財のあるものが不足財としてブラックマーケットを構成するということである。それはソ連の伝統的国家イデオロギーに深く関連している。西側で流行のある種の衣服・モードなどの風俗財やレコード，出版物などがそれであり，いわゆる“地下出版物”もこのカテゴリーに属すると言いたい。これは国家供給メカニズムが積極的に不足財たらしめる状況で作動する完全非合法の対応経済メカニズムである。

③その他の生活便益について 医療および教育は無償国家供給であるが，ここでも半合法対応経済メカニズムが作動する。医療について言えば，地域診療所の医療サービスの質にたいする不満足は私的報酬による特別診療サービスの授受となる。同じことが看護サービス，特に夜間のそれについても指摘されている。

また，教育については，学校教育への不満足，とりわけ外国語教育への不満足や，高等教育機関への入試準備の必要からする私的個人的レッスンが半合法的な行為としてリストアップされるのが普通である。

所得水準や教育水準が社会的一般的に向上するにつれて個人の欲求内容が変化し，多様化していくことは不可避である。ここではまた，所得の分化も存在している。社会保障，住宅，医療，教育，その他の生活関連の社会資本，などの生活の基本的分野の質的拡充の必要とならんで，日常生活上の消費財・便益および精神的・文化的生活の欲求充足の手段ないし機会の種差が分化していく領域の供給メカニズムと所得分配機構のありかたが問われている。このことをここでの対応経済メカニズムは示していると思われる。

#### IV カツェネリンボーゲン再説

以上の二つの節で、伝統的ソ連型計画経済には、国家管理経済メカニズムとならんで国家計画の外で対応経済メカニズムが作動している事態を概観した。私がそこでの事例を要約するうえで主として依拠し、かつ以前に私が言及したことのあるカツェネリンボーゲンに再度立ち帰って、対応経済メカニズムが伝統的ソ連型計画経済の全体にわたって展開している事態を確かめておきたい。

彼が問題としたのは伝統的ソ連型計画経済が現に機能している仕方に関して、財やサービスの流通を通して諸経済単位がとり結んでいる関係を種差分類し整理することであった。<sup>(13)</sup> 彼がそこで取り上げた事象そのものは彼がその論文「ソ連における採色別市場」〔9〕を発表した1977年時点においてもすでに周知の事柄に属し、いわゆるセカンドエコノミーの問題として議論されていたことであった。彼はまたそこでは経済システムの機能様式について理論的深化を試みたわけではなかった。彼の功績は、周知の事象の整理において独自の視点と単純明快な整理の仕方を示した点にあったと私は考える。私に関心をひかれるのはこの点に関してである。彼が事態に通暁したソ連における計画問題のエキスパートであった経歴もあずかって、以後の議論の進展に有効な影響を与えたと私は考えている。文献〔9〕と〔10〕の二つにもとづいて、彼の議論における主要なカテゴリーを私なりの読み込みをしつつ略記したい。つぎのことである。

①垂直的結合と水平的結合 通常用語法では垂直的結合とは、伝統的ソ連型計画経済の位階制的に構成された国家機構内部で組織される経済関係の

---

(13) A. Katsenelinboigen〔9〕〔10〕はLevineとの共著であるが〔9〕とその内容において同一といってよく、マトリックスによって整理することで経済的行為の諸連関がより明瞭となった。

ことであり、国家諸機関の関係および国家諸機関内部での諸個人間の関係を含んでいる。それは投入・産出・流通・分配に関する諸活動が指示・命令などの主として行政的方法によって組織される関係のことであり、しばしば伝統的ソ連型計画経済の別様の表現としても用いられる。また、通常用語法による水平的結合とは、諸経済主体が対等な立場で結ぶ国家を媒介としない直接的な経済関係のことである。伝統的ソ連型計画経済との対比では商品・貨幣関係が主たる役割を演ずる経済関係、つまり、市場として組織される経済関係のことである。

ところで、上記の用語法で理解される二つの結合は明確に相互に分離して形成されると理解されるか、伝統的ソ連型計画経済においては、その制度原理に由来して、垂直的結合のみが支配的・主要なもので、水平的結合は二次的・副次的なものとして理解される惧れがある。カツェネリンボイゲンはこの二つの結合とその関連を以下のように理解している。

第一に、伝統的ソ連型計画経済においては垂直的結合よりも水平的結合である非合法的関係および半合法的関係が主要な役割を演じており、垂直的結合における失敗を水平的結合の経済メカニズムが補償していると彼は考えている。彼によれば垂直的結合の形は上級単位が行使する統制の程度および下級単位がとる任意の行動に応じて種々の変異があり、また、水平的結合の形も参加単位間の直接的関係がどの程度に中央からの統制を受けるか、あるいはどの程度に中央統制からの自由があるかによって異なる。

第二に、このような見解のもとに、彼は伝統的ソ連型計画経済の現実の事態において水平的結合が垂直的結合の圏においても、つまり、伝統的ソ連型国家管理経済メカニズムの圏においても存在すると考えている。

水平的結合の三つの形として彼は配給制、貨幣払い、無償取得を区別している。このような結合分類のもとで、それぞれの結合の内部で結ばれる関係、および異なる結合の間で結ばれる関係の中には広範囲の多様性が存在すると彼は考えている。

②経済単位 彼の議論を明快にしている要因の一つは、諸結合関係を整理するにさいして経済単位というカテゴリーを導入していることである。<sup>(14)</sup> 国営企業、協同組合、家計の三つを置いている。私はこのカテゴリーを経済主体のことと理解する。近代理論においてそれは必須のカテゴリーであるが、ソ連型計画経済をめぐる議論においては必ずしも一般的なことではなかった。

彼は、これら三つの経済単位のそれぞれの間の多様な水平的結合関係を示すために3行3列のマトリックスを構成する。表側は財・サービスの生産・提供主体を、表頭は財・サービスの受領・消費主体を示す。行と列が交差する九つの欄が伝統的ソ連型計画経済において観察される水平的結合のリストである。(別表参照)。

〈別表〉ソ連経済の水平的連関のマトリックス

User Producer	State Enterprises		Collectives		Households	
State Enterprises	A) Rationing B) Red Market (primitive form) C) Gray Market	1	A) Rationing B) Brown Market	2	A) Rationing B) Free Goods & Services C) Red Market D) Pink Market E) Brown Market F) Black Market	3
Collectives	A) Rationing B) White Market C) Brown Market D) Black Market	4	A) White Market (limited)	5	A) White Market	6
Households	A) Rationing B) Red Market C) Gray Market D) Black Market	7	A) Rationing B) White to Light Gray	8	A) White Market B) Gray Market C) Black Market	9

A. Katsenelinboigen and H. S. Levine [10], p. 63.

(14) この着想は [10] で示された。

③彩色別市場 (coloured markets) 彼は経済的諸関係を市場的関係の視点から分類する。このことから彼が水平的結合を“市場”と混用し、伝統的ソ連型国家管理経済メカニズムに対して適用していることがわかる。しかし、ここでの彼の市場は、主として国家を媒介としない財・サービスの諸経済単位の相対交換関係のことであり、本来の意味でのそれではないことを指摘しておきたい。彼には用語法の曖昧さがある。

完全に垂直的統制と彼が言う配給制と国営企業を水平的結合の中を含めることから彼の水平的結合内部における諸結合の種差を吟味することがどうしても必要になろう。彼はそのために適法性基準によって合法市場、半合法市場、非合法市場の<sup>(15)</sup>カテゴリーを導入し、さらに、それぞれの中で亜種を区分し彩色分類する。

合法市場は価格の決定のされ方の差異によって、集権的に価格が決定されるレッドマーケット、取引参加者が上限を与えられた範囲で自主的に価格を決定するピンクマーケット、取引参加者が自由に価格を決定するホワイトマーケットの三つの種差に区分される。また、半合法市場は行為は非合法であるが、ただし、当局が黙認する取引のことであり、グレーマーケットと名称される。非合法市場は刑罰の軽重によって二つの種差が区別され、重くない処罰の対象となる非合法取引をブラウンマーケット、厳罰の対象となるそれをブラックマーケットと名称される。

彩色は彼の市場的関係の識別標識であってそれ自体が何等かの社会的経済的内容を含んでいるようには私には思えない。彼の採色別市場に関して私なりの読みこみをして言える大切なことはつぎのことである。

①適法性基準によって問題への第一次的接近の方法としていることである。適法性とは、ここでは、伝統的ソ連型計画経済の制度原理の法律的表现のことである。国家がどのような行為をどの程度に適法的なものとしている

---

(15) この分類方法は〔9〕で示された。

かが、制度原理に対する国家の態度を判断する一つの手掛かりとなる。適法性基準はこの点において意味を持つ。

②諸経済単位内部および諸単位間での取引関係を、そこで現われる財やサービス、その供給源、保有者と提供者、授受の方法、取引誘引、当局の対応、などにわたって検討・分類して、ソ連の国家経済の内部で現われる彼の市場的關係が複雑な構造であることを提示していることである。

③半合法的市場という中間的なカテゴリーを積極的に導入したことにある。この半合法的市場というぼんやりしたカテゴリーは、ソ連の国家当局が制度原理から逸脱するある種の彼の経済的行為に譲歩すること、そういう仕方では認知することを意味している。

以上の諸カテゴリーのもとで、水平的結合を、文献〔9〕においては彩色別市場ごとに観察し、文献〔10〕ではマトリックス表示によって諸経済単位の結ぶ関係において現われる彩色別市場のリストを示している。その観察から確認することのできる要点は次のことである。

①水平的結合が垂直的結合内部を含めて経済全般にわたって形成されていること。

②生産投入要素の配給制が彼の市場的關係の発生とそのあり方に決定的な影響を与えているということ。

③水平的結合は伝統的ソ連型計画経済において不可欠の経済メカニズムを構成していること。

④したがって、垂直的結合と水平的結合は相互に前提しあう関係にあるということ。以上のことである。

ここで、特に③に関連して次のことを付言しておきたい。

第一に、国家機関と国営企業の関係および国営企業間の関係の内部において水平的結合が指摘されるということ。配給制はもとより市場的關係ではない。それは第一義的にはすべての投入要素の集権的割当配分のことである(すなわち資材・機械補給計画)。国営企業間の財・サービスの授受も国家管理の

もとで行われるのであるから国家機関を媒介とした間接的關係である。それは国家的所有のもとで経済システムが集権的に統合・管理される機構を構成している。

ところで、すでに指摘したように、配給制のもとで発生する不足現象は種々の対応経済メカニズムの作動へと導く。それは非公式の不足生産財調達補給要員（タルカーチ）の活躍であり、コネの利用であり、汚職であった。それらすべてがカツェネリンボイゲンの言う垂直的結合の内部で形成される水平的結合であり市場的關係である。これは経済システムが機能する上で配給制を補完する不可避かつ不可欠のメカニズムであった。国家が黙認する半合法市場であるとカツェネリンボイゲンが言うのはこのことによる。同時にしかし、そこでは現物交換が主要な取引形態であるから、市場というカテゴリーは不適切であると考えたい。

第二に、農業協同組合にたいしては部品入手のための合法的努力と同時に国有工業企業の従業員を買収することによる国家資産からの盗品の入手現象がここで言う水平的結合である。それは、国営工業企業からの機械部品の慢性的供給不足がその主要原因であった。無視できない対応経済メカニズムを指摘していることを踏まえつつも、やはりここでも市場というカテゴリーは不適切であると考えたい。

第三に、消費者が消費財・サービスの全般的不足現象のもとで結ぶ多様な水平的結合はすでに指摘した国家供給メカニズムに由来して形成される対応経済メカニズムである。

## V 計画外経済と対応経済メカニズム

前節までにカツェネリンボイゲンを援用しつつ概観したことから指摘しうることは多分つぎのことである。対応経済メカニズムと伝統的ソ連型国家管理経済メカニズムとは相互に前提しあっており、前者の発生と作動が後者の作動様式から不可避的であり、かつ経済システムにとって不可欠であるとい

うことがそれである。二つのメカニズムは相対的自律性をもちつつ伝統的ソ連型計画経済の経済メカニズムの総体をなしている。またあわせて次のことを指摘できよう。伝統的ソ連型計画経済においては諸利害の関係はかなり複雑な構造であるということ、それは単一の国家的中央から計画化のかたちで管理・操作しうるほどに単一かつ単純な構造ではないということ。

以上の要約的結論をフェルドブルッゲルの見解を参照することによって補強しておきたい。彼の「ソ連における政府とシャドーエコノミー」<sup>(16)</sup>〔(6)〕には、私が同意したい見解が含まれている。伝統的ソ連型国家管理経済メカニズムと対応経済メカニズムとの関係について彼は次のように考えている。

「‘セカンドエコノミー’あるいは‘パラレルエコノミー’<sup>(16)</sup>という呼称が分離して、つまりオフィシャルエコノミーから孤立して機能する経済部分のことを指すとみなすことは誤まりであろう。実際にはファーストエコノミーとセカンドエコノミーとは多くの仕方で相互依存的である」。ソ連においてはセカンドエコノミー活動は、常態では孤立しては生起せず、結合して生起すること、その場合、活動の合法的部分が“目に見えない大経済を支配する目に見える小経済”として現われるということである。

このことを示す仕方として彼は、小稿ですでに概観した事象について、二つの経済の相互依存性の程度が深まる度合によって次のように分類している。

①大方無関係 公式にはファーストエコノミーに関与せず、それに対してたいした影響を与えないセカンドエコノミー活動。例としては個人的通貨投機。

②不均衡競争 ある種の財・サービスが二つの経済で供給される場合には、状況はどちらか一方が、通常はセカンドエコノミーのほうが、優勢である。

(16) パラレルエコノミー、シャドーエコノミーともにセカンドエコノミーの別様の表現である。またオフィシャルエコノミー、ファーストエコノミーもともに同義である。欄外注(4)参照。



例として日常家庭生活上の修理サービス。稀少供給財・サービスおよび（あるいは）有資格要員をめぐる競争。公式のサービスの減退。

③均衡競争 国家が意識的に放棄し、負担のあるものをセカンドエコノミーに割り当て、セカンドエコノミーは事実上ファーストエコノミーと協同する。例として、肉、トマト、野菜、卵などの食糧品生産。

④寄生的共生 ファーストエコノミーに完全にはまりこみ、その資源を絞り取るセカンドエコノミー。例として国営商店従業員の“カウンターの下の販売”。さらには、国営企業の見せかけのもとでの私的会社経営にも似た複合的活動。

⑤共同的共生 ファーストエコノミーの内部で発生しそれを支えるところのセカンドエコノミー活動。例としてタルカーチの合法、非合法の活動。

以上の分類の核心点は、彼によれば、「ソ連のセカンドエコノミーは政府の政策から独立に発生しかつ機能するところのものということにではなく、それはいちじるしい程度にオフィシャルエコノミーに包摂され、そして含意によって、政府の政策に包摂されるところのもの<sup>(17)</sup>」ということにある。

フェルドブルグゲルはまたセカンドエコノミーを「何等かの理由によって国家によるコントロールを逃れる経済活動」と定義する。この定義における主要な規範は‘コントロール’であって、通常の定義において決定的な点として採用されている‘適法性’ではないと彼は強調する。その理由はソ連のセカンドエコノミーのなかに全く合法的である諸活動が含まれるということにある。

定義それ自体には私は同意したい。しかし定義を支える論理には無理がある。というのは、国家の計画の外にあってかつ非合法経済活動をセカンドエコノミーとする論者の例を私はすでに指摘した。私はむしろ、シャドーエコ

(17) 二つの経済の関係についてのこのような認識の中には、セカンドエコノミーをソ連の政治システムとの関係で考察する必要性についての問題関心がある。

ノミーはオフィシャルエコノミーの補完経済であること、したがって前者の定義は何等かの仕方では後者の定義に依存しなければならないであろうという別の個所での彼の記述の方を定義の根拠としては取りたい。そう考えることによって彼の見解は首尾一貫したものとなる。すなわち、彼の言う生産手段の直接的あるいは間接的国家的所有と国家による経済の包括的かつ命令的な中央計画化をもってソヴェトモデルにおけるファーストエコノミーとし、その外にある経済を上記のように定義されるセカンドエコノミーとするということである。

こう考えることができれば法はセカンドエコノミーにたいしてよりはむしろファーストエコノミーにたいして第一義的に作動する。すなわち、「ソ連の公式経済システムはすぐれて高度に人工の機械であり、その運転は法的な命令と禁止の複合的構築物によってのみ確実なものとなる」。ここでシステムの運転の中央コントロールを確保するために行政権力行使の完全な調和の必要と私的経済活動の詳細な禁止とが直接に関連することになる。このことはまた、二つの経済は所与のシステムの内部で経済的諸活動の総体を構成するということの再確認でもある。上述においてフェルドブルッゲルのファーストエコノミーとセカンドエコノミーのカテゴリーは、それが囲む経済領域について、私の伝統的ソ連型国家管理経済メカニズムと対応経済メカニズムとにそれぞれ対応していると私は考えたい。ところで、ここで彼が関心を向けていない問題が残る。人々の経済諸活動は人々の諸関係、諸利害の諸関係であること、それは総体として一定の相対的に安定した体系をとること、この体系はその機能メカニズムをもつということがそれである。ファーストエコノミー、セカンドエコノミーおよびそれらに連なる諸カテゴリーはそれ自体の中に人々の経済諸活動の関係と構造と機能の特性描写の契機を含むことが稀薄であり、所与の時点の所与の国家イデオロギーを基準としてそれとの遠近を問題とするのが通常となっているように私には思われる。

これに対して私は経済メカニズムのカテゴリーとしては対応経済メカニズ

ムを、また経済システムのカテゴリーとしては計画外経済を対置したい。

国家管理経済メカニズムと対応経済メカニズムとが伝統的ソ連型計画経済の経済メカニズムの総体を構成することについては言及してきた。ところで、経済メカニズムとは経済システムの機能様式のことであった。したがって、対応経済メカニズムとして機能様式をとるようになる経済システムの存在を想定し、それを計画外経済と呼ぶことにしたい。つまり、システムとしての伝統的ソ連型計画経済を、国家の何等かの意識的働きかけによって編成される経済システムである計画経済とそれに対して自然成長的に編成される経済システムである計画外経済との複合として理解したいということである。

これが作業仮説として計画外経済と対応経済メカニズムのカテゴリーの設定の試みを始めた理由である。

伝統的ソ連型計画経済の問題は現代の経済体制の問題である。ソ連において1930年代に成立しその後諸国に移植された計画経済とその管理制度は現在に至るまで基本的にその枠組が維持されている。独自のシステム・メカニズム改革の試行をめざしているハンガリーについても、改革の対象は伝統的ソ連型計画経済とその経済メカニズムである。これら諸国の経験が示していることは、そこでのシステムの何等かの変更は、即時かつ全面的な過程としてあるのではなく、メカニズムにたいするかなり長期にわたる部分的な働きかけの曲折を伴う過程を通して達成されるのではないかということである。と言うのは、メカニズムを構成する人々の経済諸活動、諸利害は、成立した所与のシステムのもとでは、概観したように諸国家機関内部においてもその外においても構造としては相対的に安定的であり、独自の局部的・自律的運動の規範をもつ力の体系として現われているからである。システムとメカニズムに関わる国家の全ての政策はこれを障壁としてもつことになり、同時に、その働きかけは可能な領域での部分的なものでしかない場合が多いものと思われる。<sup>(18)</sup>この部分的な国家の行動とその働きかける環境とを合せて尋ねる仕方が問われていると私は考える。

## 参 照 文 献 目 録

- 〔1〕 L.Antal, "Thought on the Future Development of the Hungarian Mechanism", *Acta Oeconomica*, vol.29, no.3-4, 1982.
- 〔2〕 L.Antal, "Development with Some Digression (The Hungarian Economic Mechanism in the Seventies)", *Acta Oeconomica*, vol.23, no.3-4, 1979.
- 〔3〕 L.Antal, "Historical Development of the Hungarian System of Economic Control and Management", *Acta Oeconomica*, vol. 27, no.3-4, 1981.
- 〔4〕 W.Brus, "The Market in a Socialist Economy", Routledge and Kegan Paul, 1972
- 〔5〕 M.Ellman, *Socialist Planning*, Cambridge UP., 1979.
- 〔6〕 F.J.M.Feldburggel, "Government and Shadow Economy in the Soviet Union", *Soviet Studies*, vol.36, no.4, October, 1984.
- 〔7〕 G. Grossman, "The Second Economy of the USSR", in *The Soviet Economy Continuity and Change*, edited by M. Bornstein, Westview Press, Boulder, Colorado, 1981.
- 〔8〕 D.O' Hearn, "The Consumer Second Economy: Size and Effects", *Soviet Studies*, vol.27, no.2, April, 1980.
- 〔9〕 A.Katsenelinboigen, "Coloured Markets in the Soviet Union", *Soviet Studies*, vol.24, no.1, January. 1977.
- 〔10〕 A.Katsenelinboigen and H.S.Levine, "Market and Plan, Plan and Market: The Soviet Case", *American Economic Review*, vol 67, no.1, February 1977.
- 〔11〕 I.Kemeny, "Unregistered Economy in Hungary", *Soviet Studies*, vol.29, no.3, January, 1977.
- 〔12〕 H.W. Morton, "Who Gets What, When and How? Housing in the Soviet Union", *Soviet Studies*, vol.27, no.2, January, 1980.
- 〔13〕 A.Nove, "Soviet Agriculture: New Data", *Soviet Studies*, vol.29, no.1, January , 1982.
- 〔14〕 B.Rumer, "The Second Agriculture in the USSR", *Soviet Studies*, vol.28, no.4 , October, 1981.
- 〔15〕 R.Selucky, *Marxism, Socialism, Freedom: Towards a General Democratic Theory of Labour-Managed Systems*, Macmillan, 1979.
- 〔16〕 J.H.Wilhelm, "The Soviet Union Has an Administered, Not Planned, Economy", *Soviet Studies*, vol.37, no.1, January, 1985.
- 〔17〕 M. エールマン／佐藤・中兼訳『社会主義計画経済』, 岩波書店, 1982年。
- 〔18〕 岡稔「ソ連邦における資材・機械補給の改革をめぐる論争」, 『経済研究』第24巻第1号, 1973年1月。(岡稔『社会主義経済論の新展開』, 新評論, 1975年, 所収)。

---

〔18〕 類似の発想と接近はハンガリーの改革派の経済学者の間で見られる。私が念頭に置いているのは例えば Antal 〔1〕〔2〕〔3〕であり、別稿でとりあげる。

- [19] ラドスラフ・セルツキー／宮鍋・他訳『社会主義の民主的再生—新しい政治経済システムの展望—』、青木書店、1983年。
- [20] ヘドリック・スミス／高田正純訳『ロシア人』、時事通信社、1978年。
- [21] 源河朝典「経済改革と経済計算の諸問題」、(関恒義編著『現代の経済学』下巻、青木書店、1978年、所収)。
- [22] 源河朝典「ソ連型社会主義経済における計画経済と計画外経済」、『岡山大学教養部紀要』、第20号、1984年2月。
- [23] W・ブルス／鶴岡重成功訳『社会主義経済の機能モデル』、合同出版、1971年
- [24] コールナイ・ヤーノシュ／盛田常夫訳『「不足」の政治経済学』、岩波書店、1984年。
- [25] デービッド・シプラー／川崎隆司訳『ロシア』、時事通信社、1984年。